

令和2年度

あま市簡易水道事業会計予算

議案第 号

令和2年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	650 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	143,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	392 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	52,818 千円
第1項 営 業 収 益	18,762 千円
第2項 営 業 外 収 益	34,055 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	53,212 千円
第1項 営 業 費 用	53,157 千円
第2項 営 業 外 費 用	54 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,233千円は、過年度分損益勘定留保資金1,233千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,300 千円
第1項 企 業 債	3,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,533 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,320 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,213 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業	3,300千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

18,647千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,054千円である。

令和2年2月 日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和2年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			52,818	
	1 営 業 収 益		18,762	
		1 給 水 収 益	18,601	
		2 その他の営業収益	161	
	2 営 業 外 収 益		34,055	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	31,054	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,900	
		4 雑 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			53,212	
	1 営 業 費 用		53,157	
		1 原水及び浄水費	16,000	
		2 配水及び給水費	10,760	
		3 総 係 費	22,499	
		4 減 価 償 却 費	3,898	
	2 営 業 外 費 用		54	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	39	
		2 雑 支 出	15	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		3,300	
			3,300	
		1 企 業 債	3,300	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		4,533	
			3,320	
		1 建 設 改 良 費	3,300	
	2 企 業 債 償 還 金	2 固 定 資 産 購 入 費	20	
		1 企 業 債 償 還 金	1,213	

令和2年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 394,000
	減価償却費	3,898,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	34,000
	長期前受金戻入	△ 2,900,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 31,000
	未払金の増減額(△は減少)	991,000
	小計	1,699,000
	利息の支払額	△ 39,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,660,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,320,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,320,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,213,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087,000
	資金増加額(又は減少額)	427,000
	資金期首残高	11,418,000
	資金期末残高	11,845,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	9,192	6,442	15,634	3,013	18,647	
前 年 度	3	0	8,974	8,057	17,031	3,150	20,181	
比 較	0	0	218	△ 1,615	△ 1,397	△ 137	△ 1,534	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職 員	職 員	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務	勤 務	手 当	手 当	給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 当	手 当	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	78	557	0	101	528	0	3,798	0	1,380	
	前 年 度	0	0	539	324	125	792	0	4,841	0	1,436	
	比 較	0	78	18	△ 324	△ 24	△ 264	0	△ 1,043	0	△ 56	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	218	給与改定に伴う増減分	36		改定率 0.40%
		昇給に伴う増加分	209		平均昇給率 2.28%
		その他の増減分	△ 27		職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 本年度 3人 前年度 3人
手 当	△ 1,615	給与改定に伴う増減分	59		
		その他の増減分	△ 1,674	主に期末勤勉手当の減少	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	253,967	
	平均給与月額(円)	292,111	
	平均年齢(歳)	32.6	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	-	
	平均給与月額(円)	-	
	平均年齢(歳)	-	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	3
一般会計の制度(支給率)(%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管理職員特別勤務手当	同 一	

令和2年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	30,381,000		
減価償却累計額	△ 6,580,000	23,801,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,867,000		
減価償却累計額	△ 1,216,000	8,651,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減価償却累計額	△ 54,000	247,000	
有形固定資産合計		45,052,000	
固 定 資 産 合 計			45,052,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,845,000	
(2) 未 収 金	1,049,000		
貸 倒 引 当 金	△ 107,000	942,000	
流 動 資 産 合 計			12,787,000
資 産 合 計			<u>57,839,000</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,300,000		
ロ その他の企業債	12,700,000		
企業債合計		16,000,000	
固定負債合計			16,000,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ その他の企業債		1,987,000	
(2) 未払金			
		5,946,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,284,000		
ロ 法定福利費引当金	239,000		
引当金合計		1,523,000	
流動負債合計			9,456,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,558,000		
ロ 工事負担金	6,693,000		
ハ 分担金	12,015,000		
ニ 県補助金	3,097,000		
長期前受金合計		25,363,000	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 376,000		
ロ 工事負担金	△ 1,818,000		
ハ 分担金	△ 2,764,000		
ニ 県補助金	△ 842,000		
収益化累計額合計		△ 5,800,000	
繰延収益合計			19,563,000
負債合計			45,019,000

資 本 の 部

6	資 本 金		6,632,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,017,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,017,000
	剰 余 金 合 計		6,188,000
	資 本 合 計		12,820,000
	負 債 資 本 合 計		57,839,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,987千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当3,769千円を支給するため、賞与引当金1,256千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費700千円を支出するため、法定福利費引当金233千円を取り崩している。

令和元年度あま市簡易水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	18,750,000		
	(2) その他の営業収益	158,000	18,908,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	16,500,000		
	(2) 配水及び給水費	7,562,000		
	(3) 総係費	23,522,000		
	(4) 減価償却費	3,952,000	51,536,000	
	営業損失			32,628,000
3	営業外収益			
	(1) 分担金	100,000		
	(2) 他会計補助金	29,576,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,900,000		
	(4) 雑収益	1,000	32,577,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,000		
	(2) 雑支出	10,000	44,000	32,533,000
	経常損失			95,000
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	1,528,000	1,528,000	△ 1,528,000
	当年度純損失			1,623,000
	当年度未処理欠損金			1,623,000

令和元年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	30,381,000		
減価償却累計額	△ 3,325,000	27,056,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,547,000		
減価償却累計額	△ 600,000	5,947,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減価償却累計額	△ 27,000	274,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,630,000
固 定 資 産 合 計			45,630,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,418,000	
(2) 未 収 金	1,018,000		
貸 倒 引 当 金	△ 45,000	973,000	
流 動 資 産 合 計			12,391,000
資 産 合 計			58,021,000

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ その他の企業債		14,687,000		
	固定負債合計				14,687,000
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ その他の企業債		1,213,000		
	(2) 未払金		4,955,000		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	1,256,000			
	ロ 法定福利費引当金	233,000			
	引当金合計		1,489,000		
	流動負債合計				7,657,000
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	3,558,000			
	ロ 工事負担金	6,693,000			
	ハ 国庫補助金	12,015,000			
	ニ 県補助金	3,097,000			
	長期前受金合計		25,363,000		
	(2) 収益化累計額				
	イ 受贈財産評価額	△ 188,000			
	ロ 工事負担金	△ 909,000			
	ハ 国庫補助金	△ 1,382,000			
	ニ 県補助金	△ 421,000			
	収益化累計額合計		△ 2,900,000		
	繰延収益合計				22,463,000
	負債合計				44,807,000

資 本 の 部

6	資 本 金		6,632,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,623,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,623,000
	剰 余 金 合 計		6,582,000
	資 本 合 計		13,214,000
	負 債 資 本 合 計		58,021,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,900千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

予算実施計画明細

令和2年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	52,818	54,433	△ 1,615			
	1 営業収益	18,762	18,908	△ 146			
	1 給水収益	18,601	18,750	△ 149			
					1 簡易水道 料金	18,601	給水栓数 720 栓 給水戸数 650 戸 基本料金 5,150 従量料金 11,760 消費税等 1,691 合計 18,601
	2 その他の 営業収益	161	158	3			
					3 他会計負 担金	161	消火栓等維持管理負担金
2	営業外収益	34,055	35,525	△ 1,470			
	1 分担金	100	100	0			
					1 分担金	100	分担金
	2 他会計補 助金	31,054	32,547	△ 1,493			
					1 一般会計 補助金	31,054	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	2,900	2,877	23			
					1 受贈財産 評価額戻 入	188	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	909	工事負担金戻入
					3 国庫補助 金戻入	1,382	国庫補助金戻入
					4 県補助金 戻入	421	県補助金戻入
	4 雑収益	1	1	0			
					10 その他雑 収益	1	その他雑収益
3	特別利益	1	0	1			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	1 過年度損 益修正益	1	0	1			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
収 入 合 計		52,818	54,433	△ 1,615			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	53,212	56,911	△ 3,699			
	1 営業費用	53,157	54,458	△ 1,301			
	1 原水及び 浄水費	16,000	16,500	△ 500			
					32 受水費	16,000	名古屋市水道受水費
	2 配水及び 給水費	10,760	7,562	3,198			
					13 備用品費	20	配水関係消耗品費
					19 委託料	3,750	配水場保守点検及び管理業務委託料 647 配水場電気設備保安管理業務委託料 179 水質検査等業務委託料 490 残留塩素測定業務委託料 14 配水管理等検討支援業務委託料 2,420
					22 修繕費	5,801	給配水管漏水等修繕費 3,150 配水管調査修繕費 700 配水場施設整備修繕費 1,951
					27 動力費	1,189	配水設備電気料金
	3 総係費	22,499	26,483	△ 3,984			
					1 給料	9,192	職員給料 3人
					2 手当	3,778	扶養手当 78 地域手当 557 通勤手当 101 時間外勤務手当 528 期末手当 1,458 勤勉手当 1,056
					3 賞与引当 金繰入額	1,284	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	2,774	共済組合負担金 2,757 地方公務員災害補償基金負担金 17
					7 法定福利 費引当金 繰入額	239	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,380	退職手当組合負担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					13 備用品費	15	事務消耗品費
					17 通信運搬費	10	通信料金
					19 委託料	2,018	簡易水道システム保守業務委託料 528 企業会計システム保守業務委託料 530 中止開始業務等委託料 960
					20 手数料	363	検針手数料 360 その他手数料 3
					21 賃借料	201	ハンディターミナル賃借料
					31 負担金	1,134	簡易水道料金収納事務負担金 924 木田上水道配水管理センター使用負担金 210
					38 保険料	34	水道賠償責任保険料 7 建物災害共済保険料 7 検針員傷害保険料 20
					39 貸倒引当 金繰入額	62	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	3,898	3,912	△ 14			
					1 有形固定 資産減価 償却費	3,898	構築物減価償却費 3,255 機械及び装置減価償却費 616 工具、器具及び備品減価償却費 27
	資産減耗 費	0	1	△ 1			
2	営業外費用	54	520	△ 466			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	39	100	△ 61			
					1 企業債利 息	39	市中銀行等 34 地方公共団体金融機構 5
	2 雑支出	15	10	5			
					5 その他雑 支出	15	その他雑支出
	消費税及 び地方消 費税	0	410	△ 410			
3	特別損失	1	1,933	△ 1,932			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	1 過年度損 益修正損	1	0	1			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	その他特 別損失	0	1,933	△ 1,933			
支 出 合 計		53,212	56,911	△ 3,699			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	3,300	0	3,300			
	1 企業債	3,300	0	3,300			
	1 企業債	3,300	0	3,300			
					1 企業債	3,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	収入合計	3,300	0	3,300			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	4,533	173	4,360			
	1 建設改良費	3,320	173	3,147			
	1 建設改良費	3,300	113	3,187			
					19 委託料	500	配水流量計設置工事設計業務委託料
					26 工事請負費	2,800	配水流量計設置工事
	2 固定資産購入費	20	60	△ 40			
					3 機械及び装置購入費	20	量水器購入
	2 企業債償還金	1,213	0	1,213			
	1 企業債償還金	1,213	0	1,213			
					1 企業債償還金	1,213	市中銀行等
	支出合計	4,533	173	4,360			